

介護予防・日常生活支援総合事業 の考え方 (地域包括ケアシステム)

事業者説明会資料

2040年の日本の姿

- 団塊ジュニア世代が65歳へ
- 2025年から2040年にかけて、団塊の世代が75歳から85歳以上に移行、疾病リスクが高まり**死亡者数が増加し続ける**。(高齢者数は2042年がピークとされる)
- **2039は死亡者数のピーク**と予想されている。

医療

- 医療機関が療養の場あるいは看取りの場として機能することが不可能になる。

(病床数の限界、医療従事者不足)

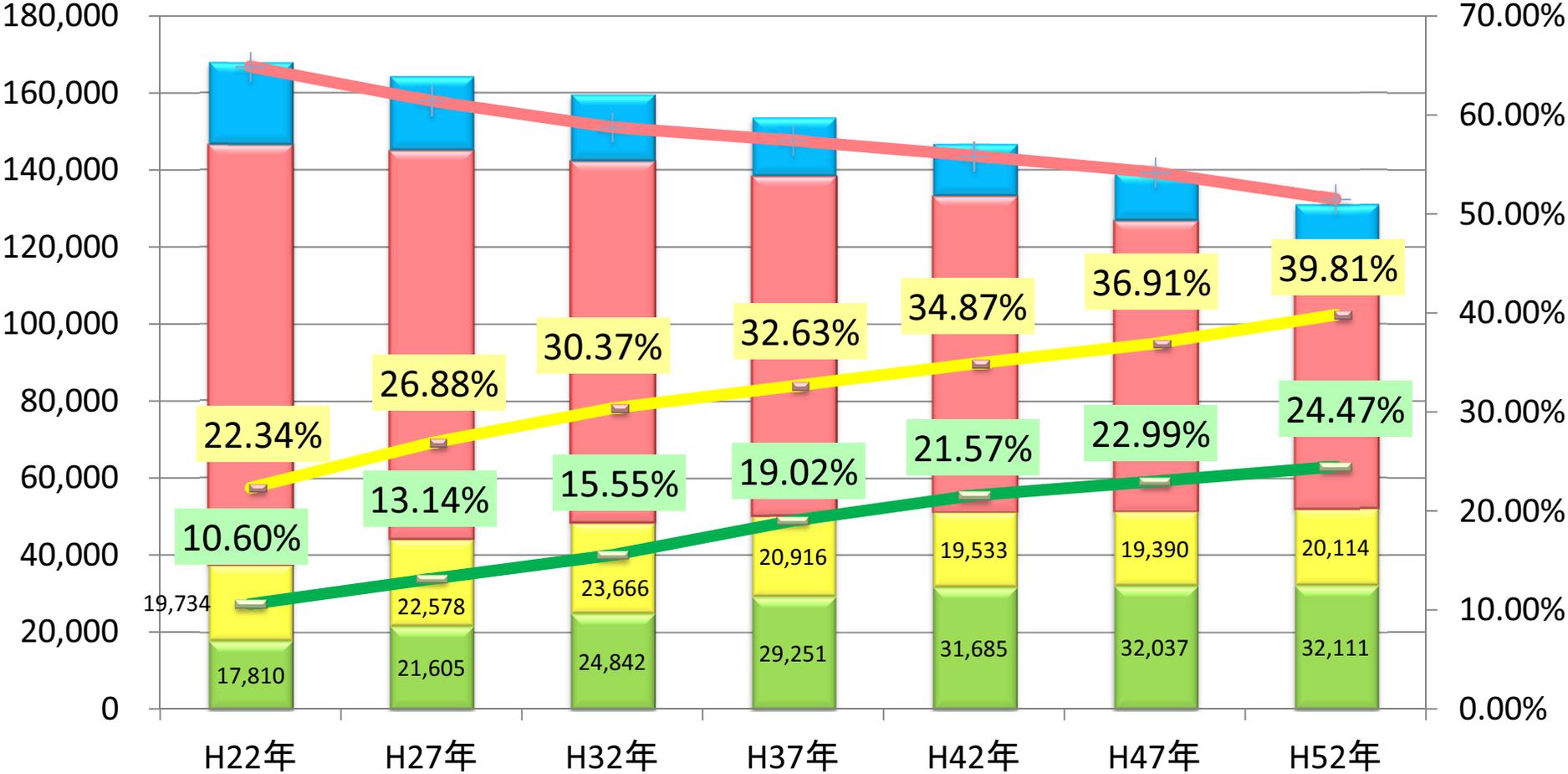
- 在宅で治療を受け、看取られることのできる仕組みづくりが必要。

「病院完結型」から「地域完結型」へ



在宅医療をすすめるためには、在宅介護サービスや生活支援サービスの充実が不可欠

高齢者は増加するが、支え手は減少する(帯広市)



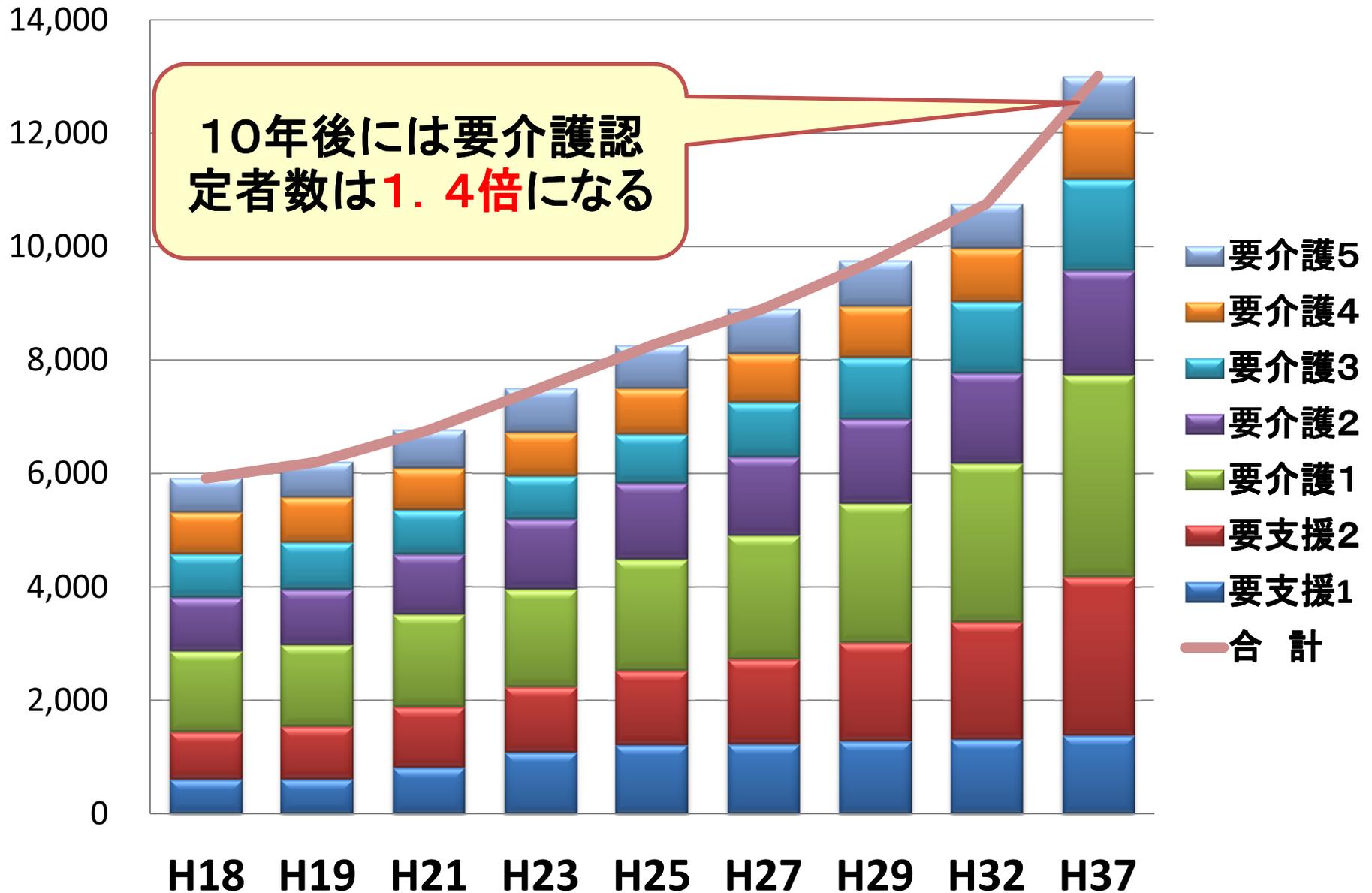
【国勢調査基準日時点】

- 75歳以上
- 65~74歳
- 15~64歳
- 0~14歳
- 15-64歳割合
- 65歳以上割合
- 75歳以上割合

総合事業の背景：ニーズの増大と担い手の減少

- 要介護リスクが高くなってくる後期高齢者(75歳以上)人口は、今後2025年に向けて増加し続ける一方で、生産年齢(15-64歳)人口は継続的に減少し、そのギャップは拡大しつづける。
- 単身世帯・高齢者のみ世帯の増加により生活支援ニーズは、人口の増加以上に、急速に高まってくることが予想される。
- 他方、在宅介護のニーズが増加する中で、それを支える専門職数の増加は、要介護度者の増加に対応できるほどは期待できない。
- 増加するニーズへの対応と生産年齢人口の減少という、二つの困難な条件のもとに進められなければならないことを意味している。

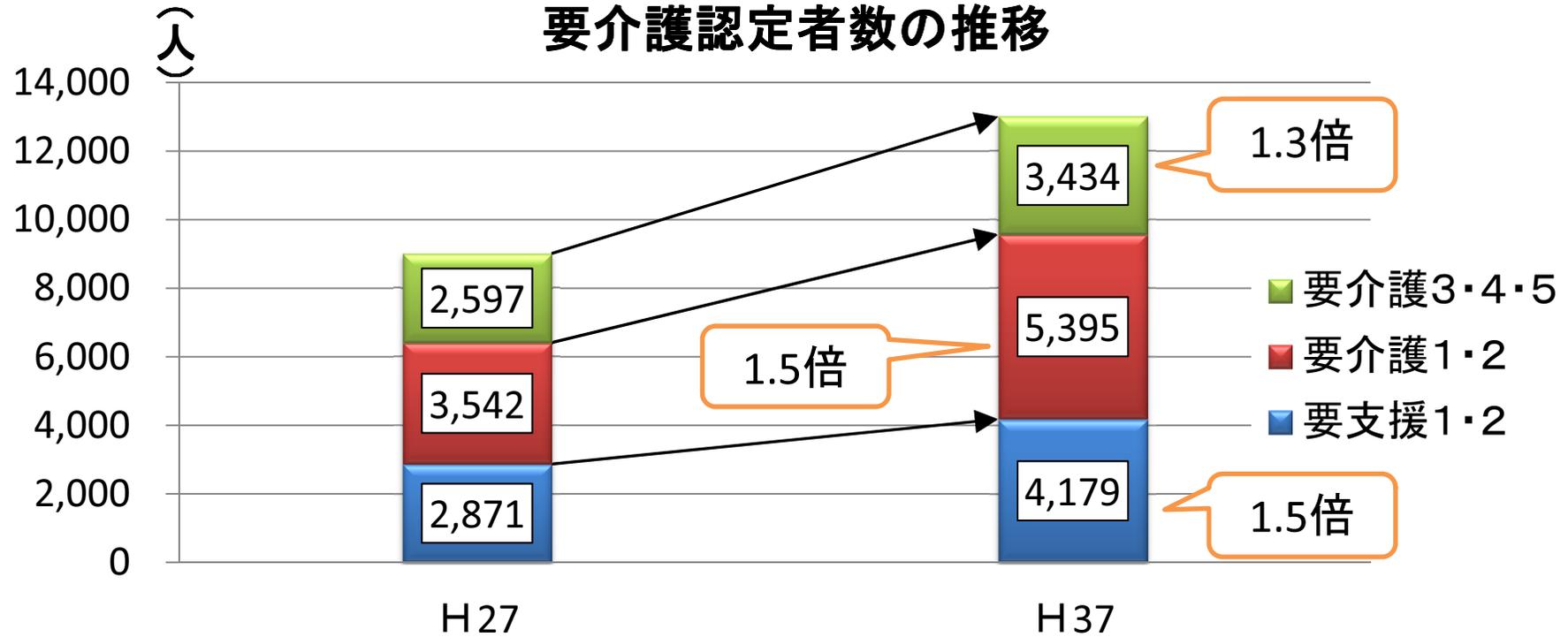
要介護認定者の推移



保険給付費の推移

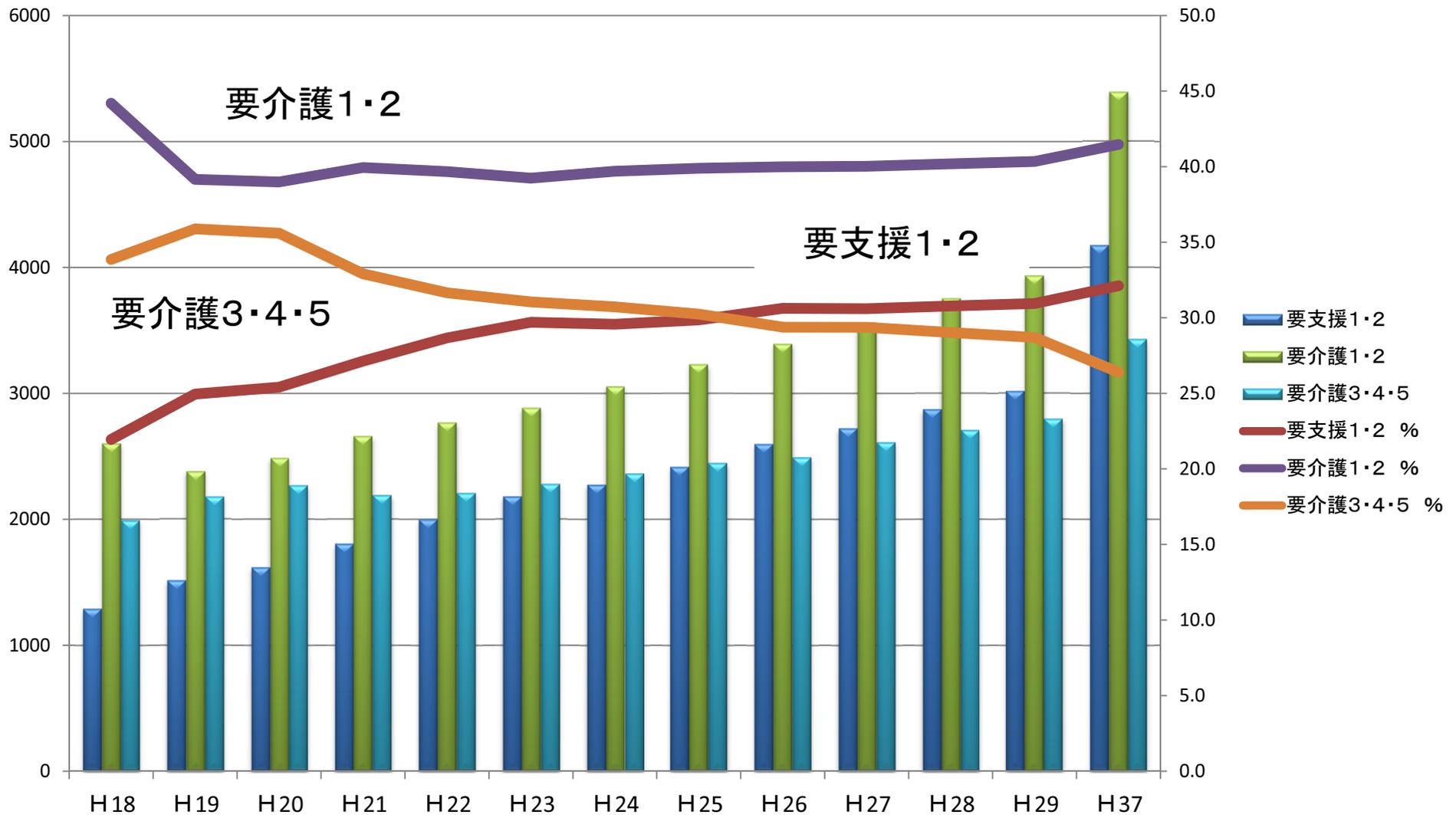


要介護認定者数の推移



	H27	H37
要介護3・4・5	2,597	3,434
要介護1・2	3,542	5,395
要支援1・2	2,871	4,179
合計	9,010	13,008

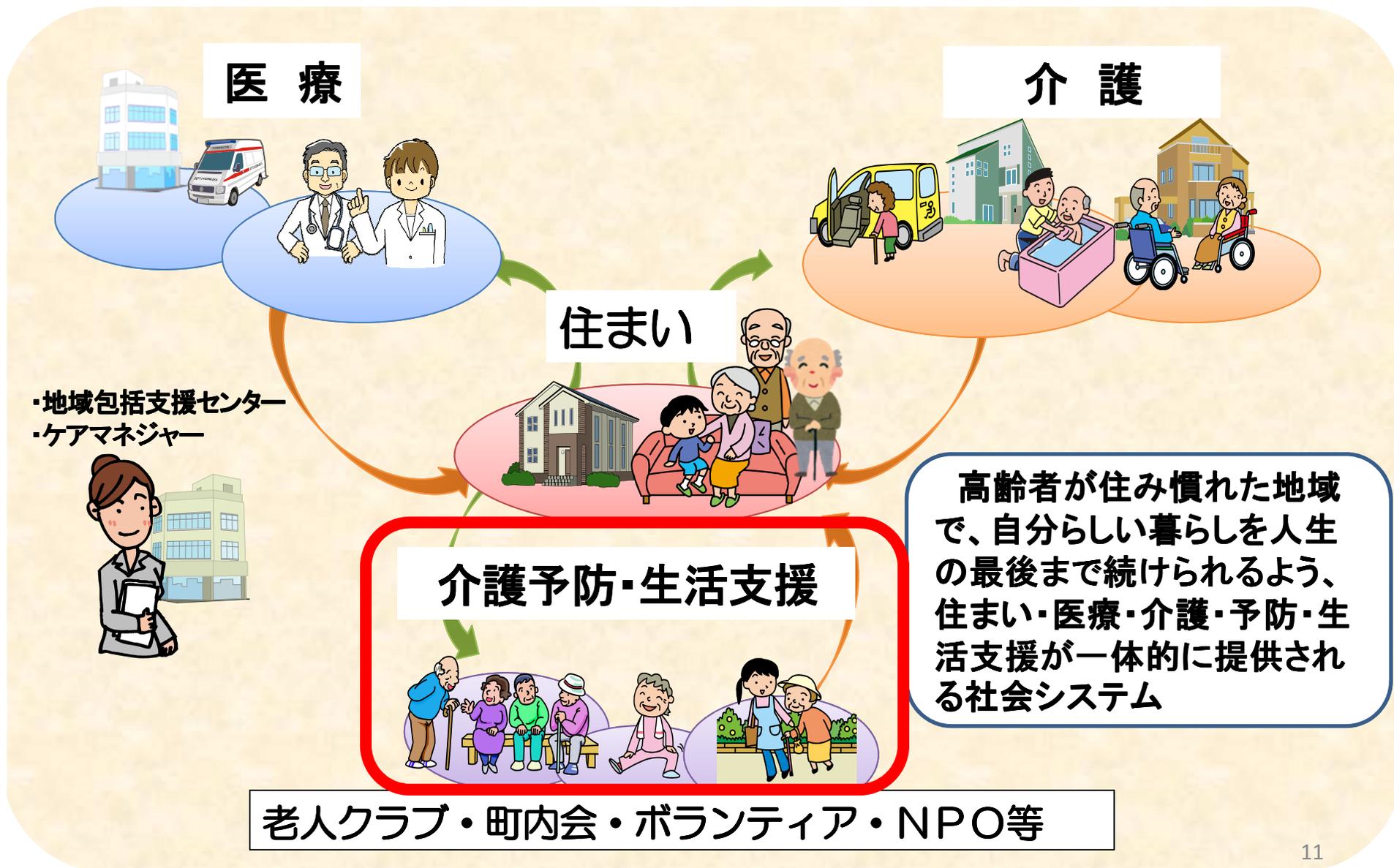
要支援者の割合は増加していき、 要介護者のサービスを圧迫していく



地域包括ケアシステムの構築の必要性

- 2025年(平成37年)には、団塊の世代が75歳以上になる
- 1人暮らし世帯や高齢者のみ世帯が増加
- 認知症高齢者の増加
- 生活支援ニーズの拡大
- サービスの担い手不足
- 介護保険給付費の増加
- 介護予防の効果を高める必要性(元気高齢者を増やし、支えられる側から支える側に)

地域包括ケアシステムの姿



総合事業の考え方

- 地域の多様な主体による多様な生活支援を地域の中で確保
- 多くの元気な高齢者が、地域で支援を必要とする高齢者の支え手となる
- 地域で社会参加できる機会を増やすことが、介護予防につながる
- 介護専門職は中・重度者支援へ重点化

総合事業の開始時期

帯広市は**平成29年4月1日**

から開始します。